

# 貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	473,161	流動負債	81,667
現金及び預金	373,727	未払金	51,611
商品	40,356	預り金	11,989
前払費用	5,528	賞与引当金	15,033
その他	53,548	その他	3,032
固定資産	9,508	固定負債	19,120
有形固定資産	8,825	退職給付引当金	13,198
車両運搬具	7,713	その他	5,922
その他	1,112	負債合計	100,787
投資その他の資産	682	(純資産の部)	
その他	682	株主資本	381,882
		資本金	100,000
		利益剰余金	281,882
		その他利益剰余金	281,882
		繰越利益剰余金	281,882
		(うち当期純利益)	(1,636,960)
		純資産合計	381,882
資産合計	482,670	負債純資産合計	482,670

# 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	先入先出法を採用しております。
貯 蔵 品	先入先出法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	23,333 株	3,928 株	-	27,261 株